

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)



株式会社オナミ

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,818,623	流動負債	3,820,927
現金及び預金	981,387	支払手形	335,133
受取手形	578,472	営業未払金	798,444
営業未収金	2,062,133	短期借入金	1,260,000
材料及び貯蔵品	15,587	1年内償還予定の社債	780,000
前払費用	16,780	1年内返済予定の長期借入金	118,416
繰延税金資産	107,386	未払金	2,591
その他	61,873	未払法人税等	145,362
貸倒引当金	5,000	未払消費税等	22,550
		未払費用	65,444
		預り金	16,641
		未成作業収益	37,343
		賞与引当金	226,000
		役員賞与引当金	13,000
固定資産	6,005,325	固定負債	1,963,301
有形固定資産	5,468,546	社債	600,000
建物	685,468	長期借入金	189,400
構築物	75,323	繰延税金負債	341,281
機械装置	182,579	退職給付引当金	698,686
船舶	348,765	役員退職慰労引当金	54,090
車両運搬具	33,276	船舶特別修繕引当金	15,600
工具・器具・備品	14,646	預り保証金	64,243
土地	4,047,092	負債合計	5,784,228
建設仮勘定	81,396	(純資産の部)	
無形固定資産	24,741	株主資本	3,901,476
借地権	15,102	資本金	525,000
その他	9,639	資本剰余金	112,420
投資その他の資産	512,037	資本準備金	112,420
関係会社株式	56,867	利益剰余金	3,268,214
投資有価証券	344,560	利益準備金	131,250
その他	121,731	その他利益剰余金	3,136,964
貸倒引当金	11,122	圧縮特別勘定積立金	92,381
		固定資産圧縮積立金	823,224
		別途積立金	1,046,920
		繰越利益剰余金	1,174,438
		自己株式	4,158
		評価・換算差額等	138,243
		その他有価証券評価差額金	138,243
		純資産合計	4,039,720
資産合計	9,823,948	負債及び純資産合計	9,823,948

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成18年4月 1日から

平成19年3月31日まで

科 目	金 額	
	千円	千円
営 業 収 入		9,524,704
営 業 原 価		7,723,404
営 業 総 利 益		1,801,299
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,406,096
営 業 利 益		395,203
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,636	
そ の 他	17,758	24,395
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	51,554	
そ の 他	8,971	60,525
経 常 利 益		359,072
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,983	
固 定 資 産 売 却 益	4,000	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,300	11,283
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	28,278	28,278
税 引 前 当 期 純 利 益		342,077
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	193,000	
法 人 税 等 調 整 額	29,394	163,605
当 期 純 利 益		178,472

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産.....最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

但し、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械装置 2～17年

船舶 6～7年

無形固定資産.....定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。

船舶特別修繕引当金.....船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当期対応額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法.....税抜方式によっております。

6. 計算書類作成のための重要な会計方針の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は13,000千円減少しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に該当する金額は4,039,720千円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保資産)

土地	2,404,181千円
建物	220,797千円
船舶	203,456千円
合 計	2,828,436千円

(担保付債務)

[抵当権に係るもの]

1年内償還予定の社債	780,000千円
長期借入金	69,400千円
1年内返済予定の長期借入金	50,400千円
合 計	899,800千円

[根抵当権に係るもの]

社債	600,000千円
長期借入金	120,000千円
1年内返済予定の長期借入金	68,016千円
短期借入金	914,000千円
合 計	1,702,016千円

但し、根抵当権の極度額は800,000千円であります。

上記の他、投資有価証券6,992千円を土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,970,858千円

3. 受取手形裏書譲渡高 345,869千円

4. 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

受取手形 17,876千円

5. 関係会社に対する短期金銭債権債務

営業未収金	117,284千円
支払手形	89,000千円
営業未払金	209,052千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高	639,233千円
仕入高	1,541,944千円
営業取引以外の取引高	10,079千円

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	385円	60銭
1株当たり当期純利益	17円	03銭